

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成21年 8月11日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2007～2008

課題番号：19830066

研究課題名（和文） 「政策の拡散」現象の国際政治理論研究
：EUの国際制度の視点から

研究課題名（英文） A Study on a Theory of International Policy Diffusions
：A Case of EU Institutions

研究代表者

井上 裕司

二松学舎大学・国際政治経済学部・講師

研究者番号 10453862

研究成果の概要：

ある国で採用された政策が後に別の国でも採用されることを「政策の拡散（政策伝播）」という。この政策伝播がどのようなメカニズムで進行するのかについて理論的な分析を行う一連の研究プロジェクトを進めている。

そのうち、国際制度がその過程でどのような影響をもたらすのかについて明らかにしたのが本研究の成果である。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成19年度	1,010,000	0	1,010,000
平成20年度	860,000	258,000	1,118,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,870,000	258,000	2,128,000

研究分野：国際政治経済理論

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：国際関係理論・国際政治経済論・EU・政策伝播

1. 研究開始当初の背景

経済のグローバル化と福祉国家の関係についての研究に見られるように、国家の外部における変化と国内の政治体制や政策の変化の関係について、国際政治学・比較政治学の両面から多くの研究がなされてきた。いわゆる、「国際政治と国内政治の間の問題」である。

例えば東欧では、ある国の民主化が近隣諸国の民主化を導くという形で、「東欧革命」と言われる政治体制のドラスティックな変化が一国だけでなく連鎖的に地域全体の諸

国で進んだ。つまり、外国における民主化という変化が、共産党政権という既得権を持つ政治的アクターの意向も、既存の社会主义政治経済制度からの経路依存も無視して、国内政治体制の徹底的な変化をもたらしたのである。

したがって、国外における変化は、何らかの条件さえそろえば東欧の事例に見るよう国内のドラスティックな変化をも導く可能性があるといえる。そして、その条件について、現在多方面から進められているのが「政策伝播」についての研究である。

2. 研究の目的

国際政治学の研究対象として見た場合、EUの持つ特徴的な点は、戦後の長い統合の歴史の中で発達した重層的・並立的な国際制度と、欧州委員会や欧州議会のように高い自律性をもった国際機構の存在にあるといえる。現在、「政策伝播（diffusion）」現象がいかにして発生するのかという問題が国際政治学における重要な研究テーマとなっている。同現象は、ある国における政策決定がそれ以前の他国における政策決定や国際的アクターの行動に条件づけられる現象のことである。本研究は、EUのような発達した国際制度と国際機構の存在がこの政策伝播を通常とは異なる形で発生させる要因になっているという仮説をたて、それを検証することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、研究全体を国際制度形成と政策伝播の2段階に分けてすすめる。

(1) EUの政策に直接かかわる制度の形成段階で決定的に重要な基本条約の政府間交渉を左右する諸条件を明らかにする。また、EUの国際制度がEU域内の政治に及ぼす影響について一般的な分析を行う。それによって、政策伝播の理論をより精緻化させるための準備的な分析を行う。

(2) 政策伝播がどのような要因によって進行していくのか、そのメカニズムを明らかにする。本研究では、特に国際制度という要因が政策伝播の過程でどのような役割を果たすのか明らかにする。

4. 研究成果

(1) EUの国際制度の政治機能について

EU加盟国の国内政治は、EUという欧州レベルの政治制度によって、少なからず条件付けられていることがわかった。

EUの通貨政策、労働市場政策、消費者保護政策の実証的な分析から、それらの政策分野のどれにおいても、加盟国間の政策の収斂が見られた。つまり、EUの諸制度は、域内各国の政策を一定の方向へと導く機能をもつことが明らかになった。どのような方向性をもって政策を導くのかについては、制度の形成段階で、どのような要因によってそれが形成されたかに左右されることがわかった。

(2) EUの制度形成について

EUの諸制度の形成される要因として、加盟国のパワー、加盟国間の連携、EU諸機関の選好、域内社会集団の連携と選好などが指摘できる。これらは、政策分野ごとに異なる影響力を持ち、それがEUの制度が政策分野ごとにまったく異なる形態をもつことの理由になっていることがわかった。

(3) 政策伝播の諸要因

先行研究の分析から、政策伝播については、これまで特に国内の地方間の政策伝播の分析が活発に行われてきたことがわかった。

ただし、国際的な国家間の政策伝播について、それらの国内政治についての先行研究では十分に考慮されていない部分があった。それは、国内の地方間にはない、パワーの非対称性という国際政治に特有の状況である。

そこでパワーの非対称性が大きい場合と、小さい場合の二つの場合にわけて、国際的な政策伝播の発生メカニズムについて、それぞれ場合分けをした上で分析をおこなった。

(4) パワーの非対称性が大きい場合

国家間のパワーの非対称性が大きい場合、政策伝播は、外部効果とコンディショナリティという二つのメカニズムで発生することがわかった。

外部効果とは、大きなパワーをもつ国が実施した国内政策が、パワーが大きいという事実によって他の国に影響を及ぼしてしまう現象である。

また、コンディショナリティとは、パワーの大きな国が、他の国に自分の望む政策を採用させるかわりに、その代償を支払うことで進行する政策伝播である。

EUの実証的な分析から、これらの政策伝播においては、国際制度が非常に重要な役割を果たしていることが明らかになった。また、国際制度に国家から委任される権限が大きければ大きいほど、政策伝播が進行しやすいことも明らかになった。

(5) パワーの非対称性が小さい場合

国家間のパワーの非対称性が小さい場合、政策伝播は、パワーではなく、情報を通じて進行することが明らかになった。

そのさい、国内のアジェンダ設定者が重要な役割を果たしている。アジェンダ設定者が他国的情報に接することができる「情報の可視性」が高いほど、政策伝播が進行しやすいからである。

情報の可視性を高めるうえで、国際制度は重要な役割を果たしているといえる。ただし、パワーの非対称性が小さい場合、大きな権限

を与えられる国際制度は、その形成自体が困難な場合が多く、むしろ、権限が小さな制度のほうが政策伝播をより導きやすいことが明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

①井上裕司、「国際的政策伝播と国際制度：EUを事例として」、『国際政経』14号(2008年)、1~18頁。(査読無)

②井上裕司、「経済のグローバリゼーションとEUのガバナンス：欧洲レベルの制度と政治過程(6)」、『法政論集』226号(2008年)、217~261頁。(査読無)
<http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/dspace/handle/2237/10669>

③井上裕司、「経済のグローバリゼーションとEUのガバナンス：欧洲レベルの制度と政治過程(5)」、『法政論集』222号(2008年)、89~127頁。(査読無)
<http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/dspace/handle/2237/10623>

[学会発表] (計 0 件)

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

6. 研究組織

(1)研究代表者

井上 裕司
二松學舎大学・国際政治経済学部・講師
研究者番号 10453862

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし